

第2次中央市長期総合計画

# 第1部 序論

# 第1章 総合計画について

## 1 | 計画策定の趣旨

中央市は、平成28年に市制施行10周年を迎えました。「新市将来構想」や「新市建設計画」に基づいて策定された「第1次中央市長期総合計画」では、平成20年度からの10年間を計画期間とし、新しい中央市としての基盤を固め、行政サービスの向上や市の一体感の醸成を図るための施策を展開してきました。

第2次中央市長期総合計画は令和4年で半期5年が経過し、この間、集中豪雨等の甚大な自然災害の発生、新型コロナウイルス感染症拡大またそれに伴う地域経済の衰退、少子高齢化のさらなる進展等、本市も、人口ビジョン・総合戦略を策定し、対策を講じてきました。

長期総合計画の後期計画期間となる今後の5年間は、中部横断自動車道の山梨・静岡間の全線開通や新山梨環状道路の整備促進等道路網の発展により、山梨経済とともに、中央市の経済にも大きな影響を与えることが予想されます。またリニア中央新幹線の東京―名古屋間の営業運転が2027年に予定されていることから、山梨県駅を中心とした新しいまちづくりへの取り組みも求められています。

中央市を取りまく環境の大きな変化を見据え、今後の5年間の市政運営を描く必要があります。

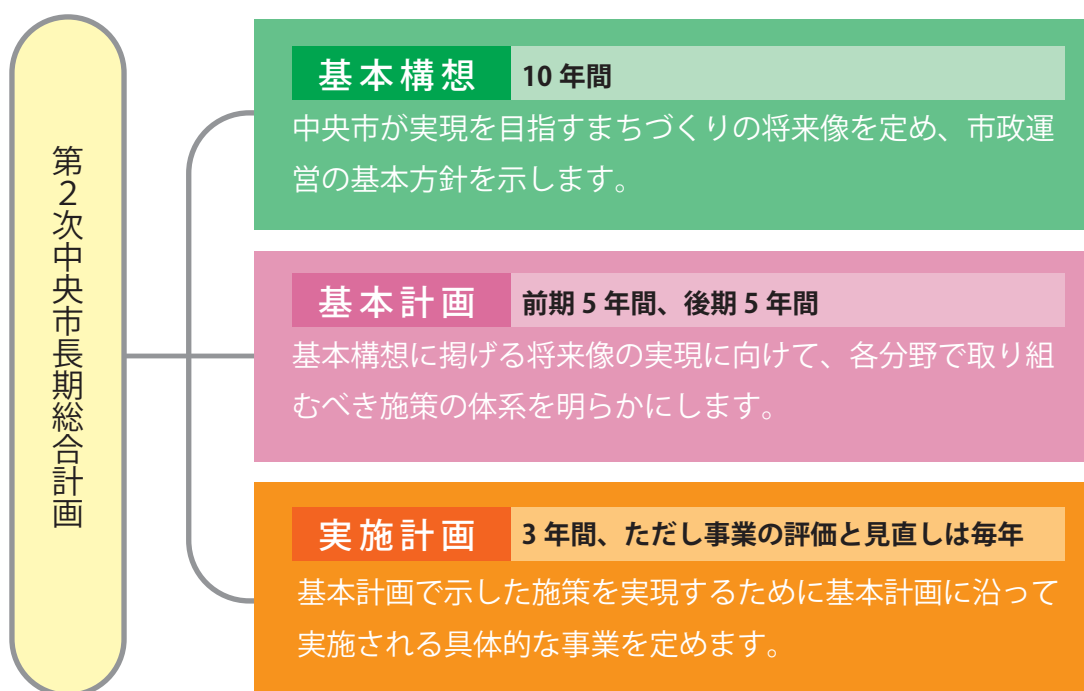
## 2 | 基本構想について

本市では、中央市総合計画策定条例において、総合的かつ計画的な市政の運営を図るため、本計画を市の最上位の計画として、また基本構想を将来における本市のあるべき姿及び進むべき方向並びに市民との協働によるまちづくりについての基本的な指針として定めるものとしています。

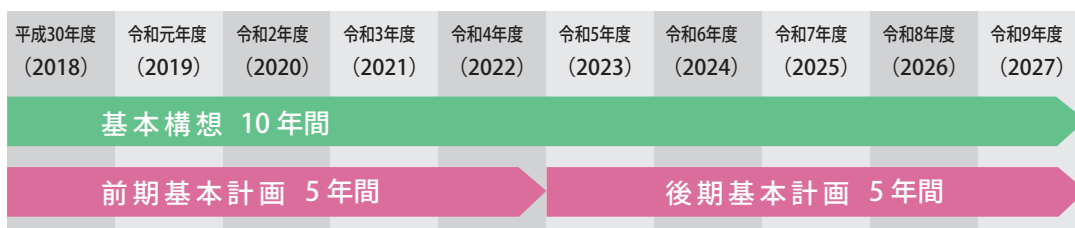
後期基本計画策定にあたり、社会情勢の変化に対応した指針とするため、基本構想についても見直しを行いました。

### 3 | 計画の構成と期間

「第2次中央市長期総合計画」は、まちづくりの基本的な方向性を示す「基本構想」、施策を体系的に示した「基本計画」、具体的な事業を実施する「実施計画」により構成します。



#### 計画期間



## 4 | 時代の潮流

第2次中央市長期総合計画を策定するにあたり、本市が抱えるさまざまな課題に対し、解決を図っていくためには、我が国を取り巻いている社会経済情勢を的確に把握する必要があります。

「人口減少と高齢化」、「安全と安心」、「環境とエネルギー」、「リニア中央新幹線」、「住民と協働する行政」の5つの視点から現在を整理します。

### 1) 人口減少と高齢化

日本の総人口は、平成20年をピークに減少に転じました。晩婚化や女性の社会進出、ライフスタイルの多様化などを背景とした少子化と健康志向や医療技術の発達などによる高齢化の進行が、労働力の減少や経済活力の低下をもたらす一方で、年金や医療、介護などの社会保障費が増加し、社会経済構造へ深刻な影響を与えています。

こうした状況に対し、国及び地方公共団体は、「人口ビジョン・総合戦略」を策定し、東京一極集中の是正や若年層の就労・結婚・子育て支援、移住・定住や交流人口の増加に向けて、全国的に取り組んでいます。

### 2) 安全と安心

全国各地で発生している記録的な豪雨、また近い将来に発生が危惧される首都直下地震や南海トラフ地震などを踏まえ、防災・減災への意識が高まっています。さらに、安全安心な暮らしを脅かすものは自然災害だけでなく、犯罪・テロ・交通事故・個人情報漏洩・感染症・食品問題など、多岐にわたっています。

こうした状況に対し、「自助・共助・公助」のそれぞれの対応力を高めるとともに、相互の連携体制の強化を図り、安全で安心なまちづくりに取り組んでいくことが求められています。

### 3) 環境とエネルギー

温室効果ガスの排出による地球温暖化や、フロンガスによるオゾン層破壊、無秩序な伐採による森林減少などの環境破壊は、農作物や生態系への悪影響、異常気象の誘因などを引き起こし、大きな課題となっています。中でも地球温暖化は、世界規模での対応が求められている喫緊の課題です。我が国においても、集中豪雨や台風等による自然災害の激甚化が近年顕著になってきています。こうした状況から、「ゼロカーボンシティ」の実現を目指し、二酸化炭素排出量の2050年までの実質ゼロ化に向けて、従来からの省エネルギーへの取り組みに加え、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの利用促進など、創エネルギーの推進が求められています。

### 4) リニア中央新幹線

リニア中央新幹線は、東京から大阪の全線開業を令和19年（2037年）とし、東京（品川駅）から名古屋駅までは、令和9年（2027年）に先行開業を目指して整備が進められています。このリニア中央新幹線が整備され開業すると、現在特急列車で約90分を要している東京（品川）－甲府間は約25分で結ばれ、また甲府－名古屋間は約40分となることから、アクセス時間が大幅に短縮されることになります。これにより、首都圏や中京圏を中心に交流圏が拡大し、新たな企業や事業所の立地、産業の創出、移住者の増加、観光客の増加など、様々な経済活動の活発化が期待されています。また本市はリニア山梨県駅建築地に隣接していることから、本市においても、駅周辺の開発需要が高まることが予想されます。

### 5) 住民と協働する行政

近年増加している集中豪雨などの災害や、少子高齢化などの社会問題等、新たに生じる地域課題に対して、行政に求められる役割は増加かつ多様化してきています。これらの地域課題の解決について、行政サービス・行政事業だけでは対応することが難しくなっています。住民や地域活動団体、民間事業者と協働することにより、行政だけでは対応が困難な課題の解決に向け、柔軟に対応する新しい取り組みが求められています。

また、地域の間関係が希薄化していく中で、地域防災やボランティア活動、イベント開催、清掃活動など共助の取り組みが求められています。